

[36] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発課題

(1) 概要

ブルンジでは、1962 年の独立以降、多数派ツツ族と少数派ツチ族との間で抗争が繰り返されてきた。1993 年 10 月、初のツツ族大統領であるンダダイエ大統領がツチ系軍部により暗殺された事件を機に、死傷者 30 万人以上といわれる内戦が勃発した。1998 年以降、和平交渉が開始され、2003 年 8 月までに国民解放勢力 (FNL : Forces Nationales de Libération) ルワサ派を除く主要反政府勢力が暫定政府と停戦実施合意に署名、2005 年には選挙が実施され、ツツ系政党の民主防衛国家会議・民主防衛勢力 (CNDD-FDD : Conseil National pour la Defense de la Démocratie-Forces pour la Défense de la Démocratie) の指導者ンクルンジザ氏が大統領に就任した。2006 年 9 月、残る唯一の反政府勢力 FNL ルワサ派が政府と停戦合意協定に署名、13 年にわたる内戦が終了した。しかしながら、停戦合意の実行は難航し、2008 年前半には国軍と FNL の武力衝突が多数発生、多くの死者が出た。その後周辺地域諸国及び国際社会の関与により和平プロセスが再開・進展し、2009 年 4 月に FNL が政党承認され、武装解除が終了、ブルンジにおける和平プロセスが完了した。2010 年 6 月の大統領選挙では、ンクルンジザ大統領が再選された。

経済面では、労働人口の 81%以上 (2007、世銀)、GDP の 46%以上 (2007、世銀) を農業が占めているが、内戦による農地荒廃、和平進展を受けた難民の大量帰還等により、食料・土地不足が深刻な問題となっている。また、資源の乏しい国土に高密度の人口を抱えているうえ、長期間続いた内戦の影響により経済基盤は弱体化している。2007 年、ブルンジは、ルワンダとともに東アフリカ共同体 (EAC : East African Community) に加盟した。

(2) 最終版貧困削減戦略文書 (F-PRSP)

2007 年 3 月に、世界銀行及び IMF の審査を経て承認され、(a) ガバナンス及び治安の改善、(b) 公平かつ持続可能な経済成長の促進、(c) 人的資源開発、(d) HIV/エイズ対策を重点課題としている。また、同文書の効果的实施のため、ブルンジ政府は、2007 年 5 月に「PRSP 実施における優先行動計画 2007～2010」を策定した。

ブルンジ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	8.1	5.7
出生時の平均余命	(年)	50	46
G N I	総 額 (百万ドル)	1,164.59	1,117.21
	一人あたり (ドル)	140	210
経済成長率	(%)	4.5	3.5
経常収支	(百万ドル)	-211.51	-69.44
失 業 率	(%)	-	0.5
対外債務残高	(百万ドル)	1,444.65	906.94
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	135.88	89.44
	輸 入 (百万ドル)	529.30	318.24
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-393.43	-228.80
政府予算規模 (歳入)	(百万ブルンジ・フラン)	—	—
財政収支	(百万ブルンジ・フラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	3.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	—
債務	(対GNI比, %)	80.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	704.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.2	3.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.8	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	508.50	262.55
面 積	(1000km ²) ^(注2)	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7.70	443.59
	対日輸入 (百万円)	717.03	1,569.70
	対日収支 (百万円)	-709.34	-1,126.11
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ブルンジに在留する日本人数	(人)	3	9
日本に在留するブルンジ人数	(人)	15	3

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	54.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	65.9(2005-2008年)	37.4
	初等教育就学率 (%)	99.4(2001-2017年)	53(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	95(2008年)	80
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	70.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	102(2008年)	138(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	168(2008年)	189
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	2.0(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	360(2008年)	150
	マラリア患者数 (10万人あたり)	48,098(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	72(2008年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46(2008年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.7(2008年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.282(2010年)	0.236

2. ブルンジに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ブルンジに対する経済協力は、1970年代より無償資金協力を中心に継続的に行われていたが、1993年の内戦勃発以降は、国際機関経由支援に限り実施されてきた。1998年12月の政府承認以降の情勢の好転を受け、1999年9月に二国間協力の部分的再開が決定され、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び研修員受入を開始した。また、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年6月、対ブルンジ経済協力政策協議において本格的な二国間協力の再開を決定した。

(2) 意義

ブルンジは、資源の乏しい国土に高密度の人口を抱えるうえに、長年の内戦による経済基盤の荒廃を受け、飢餓や極度の貧困、大量の帰還民、気候変動による自然災害等様々な問題を抱えている。ODAによる緊急人道支援や内戦後の国家復興、平和の定着の後押しは、我が国の掲げる「人間の安全保障」の観点及びODA大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から意義が大きい。

また、ブルンジの社会・経済開発の基盤を整えることは、不安定な大湖地域全体の安定につながるため、我が国が対アフリカ支援の一つとして打ち出している「平和の定着」にも資するものである。

(3) 基本方針

内戦後の国家復興を支えるため、下記重点分野を支援の柱とし、「インフラ修復」及び「人材育成」に対する支援を横断的に投入しつつ、無償資金協力和技術協力を効果的に組み合わせた支援を実施していく。また、現在ブジュンブラ市内に限定されている二国間援助の地方展開についても検討していく。

(4) 重点分野

基礎生活環境の改善(交通インフラ等の経済基盤整備及び保険行政・母子保健分野)、平和の定着の重点分野に加え、気候変動分野での協力も推進していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については公共交通網の復旧・拡充、小児感染症の予防、太陽光を活用したクリーンエネルギー導入、食糧援助等を中心に行った。技術協力については、公共交通公社の運営能力再生及び母子保健向上のための医療施設強化を行ったほか、研修事業等を行った。

ブルンジ

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(0.90)	11.12	0.39 (0.30)
2006年	(0.89)	4.88	2.20 (2.20)
2007年	(0.88)	11.70	3.10 (3.08)
2008年	－	16.07 (7.45)	1.80 (1.72)
2009年	－	38.94 (5.82)	4.44
累 計	33.00	221.30 (13.27)	19.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-1.42	1.66	0.25	0.49
2006年	3.10	11.71 (10.17)	0.62	15.42
2007年	-0.62	6.96 (6.06)	2.18	8.52
2008年	-0.77	20.83 (19.98)	3.28	23.34
2009年	-35.89	52.36 (9.21)	3.95	20.42
累 計	-11.22	172.27 (45.42)	15.83	176.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 43.79	フランス 34.80	ベルギー 25.08	オランダ 23.33	ノルウェー 11.85	0.40	185.76
2005年	米国 54.79	オランダ 22.87	ベルギー 21.30	英国 14.78	フランス 13.92	0.49	180.30
2006年	米国 46.58	ベルギー 33.33	英国 26.90	オランダ 16.98	日本 15.42	15.42	222.45
2007年	ベルギー 26.34	米国 25.88	オランダ 23.14	ドイツ 23.02	ノルウェー 20.23	8.52	199.73
2008年	ベルギー 58.16	オランダ 32.32	米国 30.24	ノルウェー 25.45	日本 23.34	23.34	255.09

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 69.06	IDA 43.33	IMF 39.09	UNDP 8.89	GFATM 7.67	10.23	178.27
2005年	CEC 85.11	IDA 43.10	IMF 21.18	GFATM 11.33	UNDP 6.49	15.73	182.94
2006年	IDA 80.50	CEC 47.06	IMF 21.17	AfDF 9.71	GFATM 9.66	19.42	187.52
2007年	CEC 121.71	IDA 83.65	IFAD 16.35	IMF 11.07	UNICEF 9.59	30.56	272.93
2008年	CEC 84.64	IDA 68.35	GFATM 29.93	IMF 21.80	AfDF 12.28	36.23	253.23

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	33.00億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	138.59億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	7.66億円 研修員受入 144人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人
2005年	債務免除 (0.90)	11.12億円 緊急無償（平和の定着：地雷対策能力強化及び地雷除去支援（UNMAS経由）） (0.59) 緊急無償（平和の定着：紛争後の初等教育支援（UNICEF経由）） (7.78) 緊急無償（平和の定着：紛争被災民の社会復帰・経済的自立支援（UNDP経由）） (1.05) 食糧援助（WFP経由） (1.70)	0.39億円 (0.30億円) 研修員受入 18人 (8人) 機材供与 22.65百万円 (22.65百万円)
2006年	債務免除 (0.89)	4.88億円 緊急無償（ブルンジ北東部保健・水・衛生事業（UNICEF経由）） (2.75) 緊急無償（ブルンジ共和国における妊産婦支援（UNFPA経由）） (0.24) 食糧援助（WFP経由） (1.80) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	2.20億円 (2.20億円) 研修員受入 36人 (36人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 16.85百万円 (16.85百万円)
2007年	債務免除 (0.88)	11.70億円 マラリア対策強化計画（UNICEF経由） (2.80) 平和構築：ブルンジ難民の帰還及び再統合支援計画（UNHCR経由） (5.42) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08) 食糧援助（WFP経由） (3.40)	3.10億円 (3.08億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 19.35百万円 (19.35百万円) 留学生受入 1人
2008年	な し	16.07億円 ブジュンブラ市内医療設備整備計画 (2.30) ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画（UNDP経由） (2.23) 食糧援助（WFP経由） (3.90) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19) 国際機関を通じた贈与(2件) (7.45)	1.80億円 (1.72億円) 研修員受入 37人 (36人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 20人 (20人)
2009年	な し	38.94億円 公共輸送改善計画 (11.04) 小児感染症予防計画（UNICEF連携） (1.24) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.40) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 食糧援助 (4.50) ブルンジ選挙プロセスに対する緊急無償資金協力（UNDP経由） (1.75) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19) 国際機関を通じた贈与(3件) (5.82)	4.44億円 研修員受入 52人 専門家派遣 29人 調査団派遣 34人 機材供与 30.41百万円
2009年度までの累計	33.00億円	221.30億円	19.40億円 研修員受入 323人 専門家派遣 45人 調査団派遣 144人 機材供与 113.45百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

ブルンジ

4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.20億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
8. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト 公共交通公社運営能力再生	09. 1～12. 1 09. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市都市交通改善計画調査 港湾マスタープランプロジェクト ブジュンブラ市地理情報データベース整備プロジェクト	07. 1～08. 3 09. 10～11. 3 10. 3～12. 3

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
公共輸送改善計画準備調査 ブジュンブラ市内交通網整備計画準備調査	09. 2～09. 7 09. 4～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンガガラ区ウムリャンゴ職業訓練校建設計画 キニンド区ユース・フォー・クライスト職業訓練校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。